

(別紙)

1. 滋賀県環境保全基金の残高等

			金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)		131,340,448	
	内訳	うち、国費相当額	65,670,224	
		うち、地方負担相当額	65,670,224	
		うち、負担附寄附金等		
②	基金運用益		979,720	
③	その他収入			
④	負担附寄附金等			
⑤	返納額			
⑥	基金執行額 (処分額)		65,867,972	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		66,452,196	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	33,226,098	
		うち、地方負担相当額	33,226,098	
		うち、負担附寄附金等		

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備 考
⑧	基金残高		66,452,196	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		66,452,196	
⑩	保有割合		1.000	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否 (運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1 以上の場合に限る。)

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
⑫	返還可能額	
⑬	返還時期	
⑭	返還が困難である理由	終了年度までに全額取崩し予定のため。

4. 事業一覧

番号	事業名	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等				
1	ムーブメント推進費	22,452,000	0	22,452,000	83%	22,452,000	23,162,500
2	びわ湖の日活動推進事業	2,202,860	0	2,202,860	80%	2,236,000	2,236,000
3	マザーレイクゴールズ (MLG s) 推進事業	7,017,915	54,639	6,963,276	73%	7,870,000	12,660,696
4	環境学習センター事業	2,945,855	0	2,945,855	74%	4,500,000	7,500,000
5	ごみゼロしが推進事業	11,147,809	1,800,000	9,347,809	78%	11,351,000	12,501,000
6	ラムサール条約推進事業	68,940	0	68,940	96%	168,000	336,000
7	琵琶湖流域におけるプラスチックごみの収支・起源と科学的情報発信に関する研究	7,510,170	0	7,510,170	100%	0	0
8	下水道を入り口とした環境学習推進事業	5,973,000	0	5,973,000	100%	0	0
9	外来生物対策における地域連携促進事業	429,990	0	429,990	55%	500,000	1,000,000
10	ヨシ群落カルテ (info) 作成事業	865,000	0	865,000	87%	865,000	865,000
11	世界農業遺産「琵琶湖システム」産官学連携事業	414,754	0	414,754	100%	0	0
12	下水汚泥肥料を用いた環境教育の推進事業	1,999,800	0	1,999,800	100%	0	0
13	しが環境学習担い手育成事業	2,694,518	0	2,694,518	49%	2,861,000	2,861,000
14	「世界湖沼の日」推進事業	7,392,000	5,392,000	2,000,000	38%	1,830,000	3,330,000
合 計		73,114,611	7,246,639	65,867,972		54,633,000	66,452,196

5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	滋賀県における温室効果ガス排出量の削減目標として、2013年度比41.2%削減 (2030年度：2013年度比50%減)		
成果実績	2013年度比32.1%削減		
目 標 値	2013年度比41.2%削減		
達 成 度	78%		

令和 7 年度 事業報告書

事業名	ムーブメント推進費	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化防止活動推進センター運営事業	開始年度	平成14年度
担当部署	滋賀県総合企画部CO ₂ ネットゼロ推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

「地球温暖化対策の推進に関する法律」および「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」に基づき、2050年CO₂ネットゼロ社会を目指し、県民及び事業者がともに行動を実施する機運を醸成する。主に家庭部門において、住民や地域によるCO₂ネットゼロの取組を支援し、CO₂ネットゼロに対する「認知」向上を図る。 また、暮らしの中での省エネ行動や気候変動リスクの回避行動の定着を進め、「認知」から「行動」への変革を促すムーブメントを推進する。 <目標値>2030年目標（家庭部門）：2013年度比67%削減
--

2. 概要

2050年CO₂ネットゼロ社会を目指すためには、県民・事業者・行政が一体となり取組を進めるための基盤づくり（機運向上）と既に顕在化している気候変動への対処（適応策）が必要である。そのため、引き続き、「滋賀県地球温暖化防止活動推進センター」として指定する法人に対し、主に家庭向けの温暖化対策事業を委託し、節電・省エネ意識の向上を図るとともに暮らしの中での省エネ行動や気候変動リスクの回避行動の定着を進めていく。
--

3. 根拠法令等

・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・気候変動適応法 ・滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例
--

4. 実施内容等

2023年度滋賀県域からの温室効果ガス総排出量（家庭部門）：137万t-CO₂（対2013年度比：36.4%減） <啓発等>（継続） ・地球温暖化防止活動推進員等によるイベント等での啓発活動 32回 ・うちエコ診断 529件（対面：109件、WEB：420件） ・夏季の省エネイベント開催 1回 ・国スポ・障スポおもてなし広場ブース出展 1回 ・自由研究講座の開催 3講座 ・学校等への出前講座 206回 <人材育成>（継続） ・地球温暖化防止活動活動推進員研修 3回 ・啓発プログラム・啓発資材の作成 <情報発信>（継続） ・県ウェブサイトでの情報発信 ・ネットゼロ通信の発行
--

令和 7 年度 事業報告書

事業名	ムーブメント推進費	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化防止活動推進センター運営事業	開始年度	平成14年度
担当部署	滋賀県総合企画部CO ₂ ネットゼロ推進課	終了年度	令和9年度

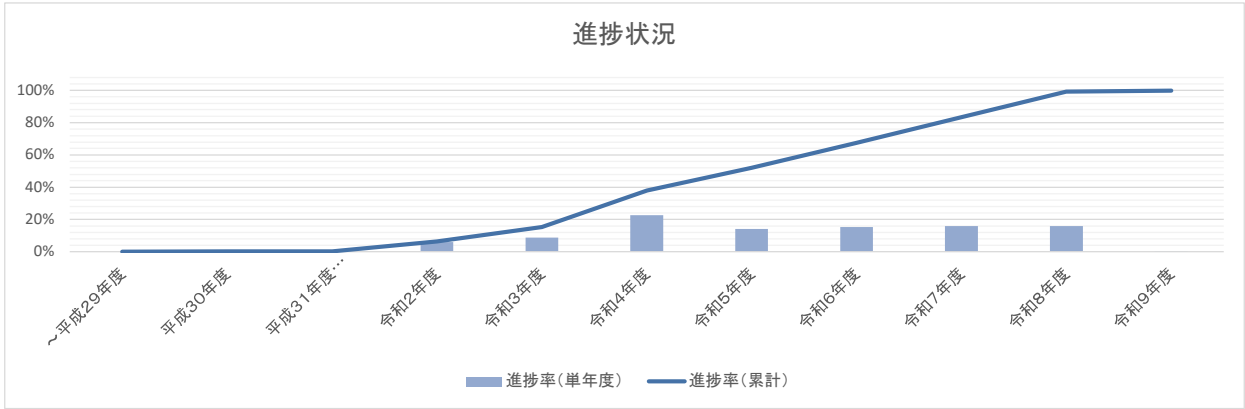
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	22,452,000		22,452,000	
負担金	0			
合計	22,452,000	0	22,452,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		247	197	8,568	12,490	31,924	20,000	21,688	22,452	22,452	711
事業費 (累計)	276	523	720	9,288	21,778	53,702	73,702	95,390	117,842	140,294	141,005

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	6%	9%	23%	14%	15%	16%	16%	1%
進捗率 (累計)	0%	0%	0%	6%	15%	38%	52%	67%	83%	99%	100%



令和 7 年度 事業報告書

事業名	びわ湖の日活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 4 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部環境政策課	終了年度	令和 8 年度

1. 目的及び目標（値）

近年、琵琶湖における環境課題は多様化し、より多くの人が環境課題を自分ごととして捉え、自分にできる環境保全の取組を見つけ、行動していくことが求められていることから、「びわ湖の日」をきっかけとして、一人ひとりがそれぞれに合った方法で環境保全の取組を推進するための事業を実施する。

【目標（値）】
環境啓発イベント参加者数：2,000人

2. 概要

本県では、2015年に「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」が施行され、琵琶湖が「国民的資産」と明記された。滋賀県では、1980年に「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」（琵琶湖条例）を施行し、1981年に施行1周年を記念して7月1日を「びわ湖の日」と決定した。現在においても7月1日前後には県内で湖岸や河川、道路などの清掃活動が行われるなど環境保全活動を象徴する日となっている。滋賀県の環境保全を象徴する「びわ湖の日」をきっかけに、今までの清掃活動等に加え、琵琶湖や滋賀の自然（森・川・里・湖）に触れる機会の創出等により環境保全活動を促進する。

3. 根拠法令等

滋賀県環境基本条例

4. 実施内容等

- (1) 「びわ湖の日」環境啓発イベントの開催
琵琶湖の環境を自分ごとと捉え、それぞれに合った環境保全や琵琶湖との関わり方を見つける機会として、将来的な環境保全行動の促進に繋げるため、親子（若年層）を対象に、「びわ湖の日」をきっかけとした環境啓発イベントを令和7年6月28日（土）、29日（日）10:30～15:00にビバシティ彦根 センタープラザ・センターモールで開催した。
当日来場者：約4,000名
- (2) 環境啓発広報物の掲出
屋外掲出用横断幕を掲出することにより、JR琵琶湖線を利用する方々への啓発を実施した。
掲出期間：令和7年6月17日（火）～令和7年8月29日（金）

令和 7 年度 事業報告書

事業名	びわ湖の日活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 4 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部環境政策課	終了年度	令和 8 年度

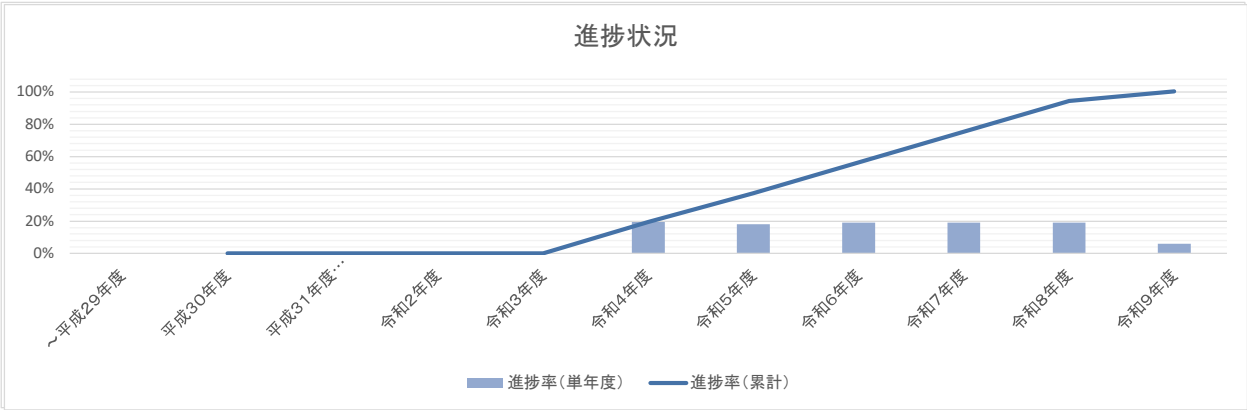
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
需要費	0	0	0	
役務費	66,000	0	66,000	横断幕の掲出
借料	0	0	0	
委託費	2,136,860	0	2,136,860	「びわ湖の日」 イベント委託
負担金	0	0	0	
合計	2,202,860	0	2,202,860	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		0	0	0	0	2,385	1,979	2,203	2,203	2,236	0
事業費 (累計)		0	0	0	0	2,385	4,364	6,567	8,770	11,006	11,006

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	0%	0%	22%	18%	20%	20%	20%	0%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	0%	22%	40%	60%	80%	100%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	マザーレイクゴールズ（MLGs）推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	MLGs啓発事業、webニュースサイト運営事業	開始年度	令和3年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

琵琶湖保全に関わる個人・団体間のフラットでオープンなつながりのもと、地域における多様な環境保全活動が自発的に創出され、ひいては琵琶湖流域の自然環境やそれを取りまく暮らしの改善につながり、マザーレイクゴールズ（MLGs）・SDGsの達成に寄与することを目的とする。

【令和7年度の事業目標】

- ・MLGsに関わる人々が集い、学び合う「MLGsみんなのBIWAKO会議/COP4」の開催
- ・MLGsに関するワークショップの開催 参加者 計200人以上
- ・MLGsの公式サイト運営 ページビュー数 40,000回

2. 概要

令和3年7月1日「びわ湖の日」40周年の日に、多様な主体（事業者、NPO、企業など）が琵琶湖環境保全活動の共通の目標とする「マザーレイクゴールズ（MLGs）」を策定した。
それ以降、MLGsを琵琶湖環境保全に関する民官協働の取組の中心に掲げ、琵琶湖保全に関わる県民や様々な主体が、地域での活動を自発的に創出するよう、普及啓発に取り組んでいるところ。
具体的には、県はMLGs推進委員会の事務局運営や13のゴールの評価とその共有等を行うことで様々な主体の取組を下支えするとともに、県民のアクションを促すため、ワークショップ等の開催やニュースサイト・SNSの運営を行う。

3. 根拠法令等

琵琶湖の保全及び再生に関する法律(平成27年法律第75号)

4. 実施内容等

- (1) MLGsみんなのBIWAKO会議
MLGsに関わる人々が集い、ゴールの達成状況を確認しあい、今後に向けて学びあう「MLGsみんなのBIWAKO会議/COP4」を開催した。
- (2) ワークショップの開催
県民のアクションを促すため、ワークショップを開催した。
開催件数：41件 参加者：4,007人
- (3) 公式サイト「MLGs WEB」の運営
MLGsの周知、およびその取組の盛り上げを図るため、公式サイト「MLGs WEB」（外部サーバー）を運営した。
ページビュー数：472,219回
- (4) その他会議等の開催
MLGs推進委員会やMLGs学術フォーラム、MLGs案内人幹事会を調整し、開催した。

令和 7 年度 事業報告書

事業名	マザーレイクゴールズ（MLGs）推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	MLGs啓発事業、webニュースサイト運営事業	開始年度	令和 3 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課	終了年度	令和 9 年度

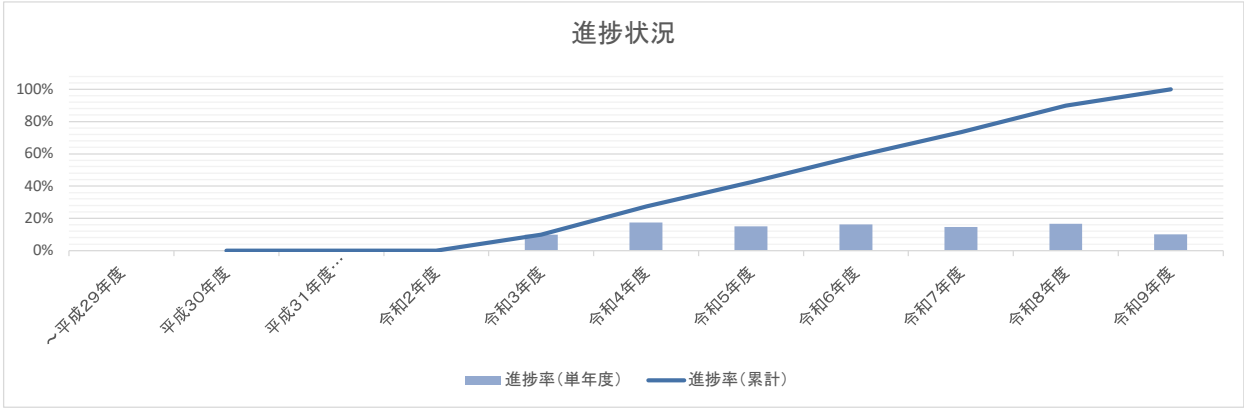
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
借料	0	0	0	
委託費	7,017,915	54,639	6,963,276	MLGsみんなのBIWAKO会議開催費用等
負担金	0	0	0	
合計	7,017,915	54,639	6,963,276	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費（単年度）		0	0	0	4,650	8,263	7,102	7,687	6,964	7,870	4,791
事業費（累計）		0	0	0	4,650	12,913	20,015	27,702	34,666	42,536	47,327

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率（単年度）		0%	0%	0%	10%	17%	15%	16%	15%	17%	10%
進捗率（累計）		0%	0%	0%	10%	27%	42%	59%	73%	90%	100%



令和7年度 事業報告書

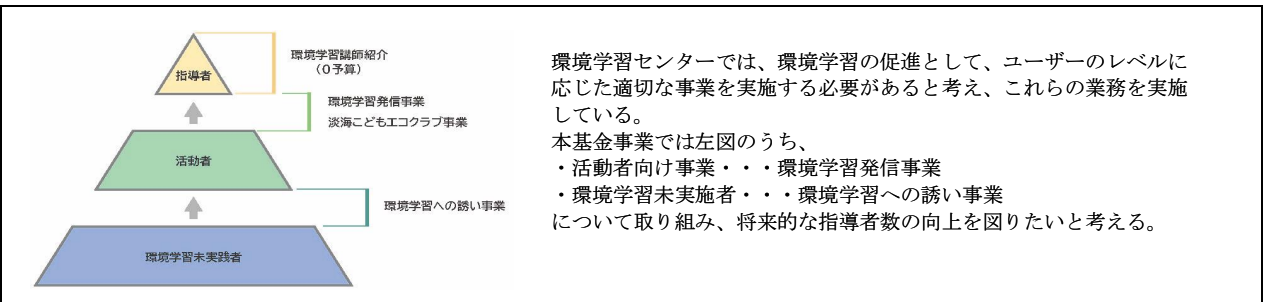
事業名	環境学習センター事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和3年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖博物館環境学習センター	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】地域を愛し、自ら行動できる人育てによる、「いのち」がつながる持続可能な社会づくりを基本目標として、啓発イベントや誰もが簡単に取り組める環境学習メニューの作成などを通して環境学習指導者となる人材を新たに発掘し、相互交流可能なwebサイトを活用して環境学習団体の活動をサポートすることで、次世代の環境学習の発展に寄与する。

【目標】指導者登録数の向上（新規登録者数70人（R3～R9通算））、環境学習の機会創出

2. 概要



3. 根拠法令等

滋賀県環境学習の推進に関する条例
滋賀県環境学習推進計画

4. 実施内容等

1. 環境学習情報発信事業

令和3年に開設した環境学習情報発信サイト「エコロシーが」の運用を行い、滋賀県内で環境学習に取り組まれている活動者の人材登録や提供可能なプログラム等の環境学習情報の収集・発信を行った。また、貸出用具の利用者に対してアンケートを実施し、貸出用具の改善や拡充の参考にするともに、効果的な広報の機会について調査を行った。

2. 環境学習への誘い事業

①環境学習メニューの提案および備品貸出

環境学習を手軽に実施いただくため、個人・団体向けに環境学習を行うのに必要な用具を貸し出すための整備を行っている。令和7年度は実体顕微鏡と光学顕微鏡を各2台、また貸出用図書等を新規に追加した。令和7年度は99件の教材貸出を行った。

②環境学習参加のきっかけづくりのためのイベント実施

- （1）「夏休み！自由研究応援展」 ・場所：草津市近鉄百貨店 ・会期：令和7年7月9日（水）～7月22日（木）
・内容：貸出用具の周知・普及のため、貸出用具の双眼鏡を用いたワークショップを2日間実施（7月13日・20日）した。
 - （2）滋賀県の魅力発信を目的とした「びわこのちから」パネル展示 ・場所：平和堂今津店セントラルコート ・会期：令和7年6月7日（土）、8日（日）
・内容：琵琶湖を含む滋賀県の魅力を紹介するパネルと移動博物館キットを展示した。また、体験型イベントとして、貸出用具の顕微鏡を用いたプランクトン観察を実施した。
 - （3）令和7年度自然とふれあう遊びと学びのたいけんフェア ・場所：矢橋船帆島大はらっぱ広場 ・会期：令和7年10月13日（月・祝）
・内容：子どもを対象に、琵琶湖の魚と外来種について学ぶことができる「琵琶湖の魚釣りゲーム」ワークショップを実施した。
 - （4）第18回水辺の匠への出展 ・場所：ウォーターステーション琵琶湖 ・会期：令和7年11月9日（日）
・内容：貸出用具の岩石ハンマーを用いて、ハンマーで石を割る体験と割った岩の観察ワークショップを実施した。
- ③環境保全や環境学習に関わる個人・団体のかかわり強化のために、交流の機会を創出
- （1）「2025年度 環境保全活動者交流会」 ・場所：ダイハツ工業株式会社滋賀（竜王）工場 ・期日：令和7年10月7日（火）
・内容：事業者の環境保全活動がより活発になることを目的として、「ヨシ」をテーマに講演や工場内のビオトープでヨシ刈り体験、ヒンメリづくりを実施した。
 - （2）環境・ほっと・カフェ「蛇籠ってなに？知って、作って、考える。」 ・場所：琵琶湖博物館 ・期日：令和7年10月18日（土）
・内容：環境学習を実践する指導者育成を目的として、博物館の企画展示に合わせて、蛇籠に関する講義と1/10スケールの竹蛇籠編み体験を実施した。

令和 7 年度 事業報告書

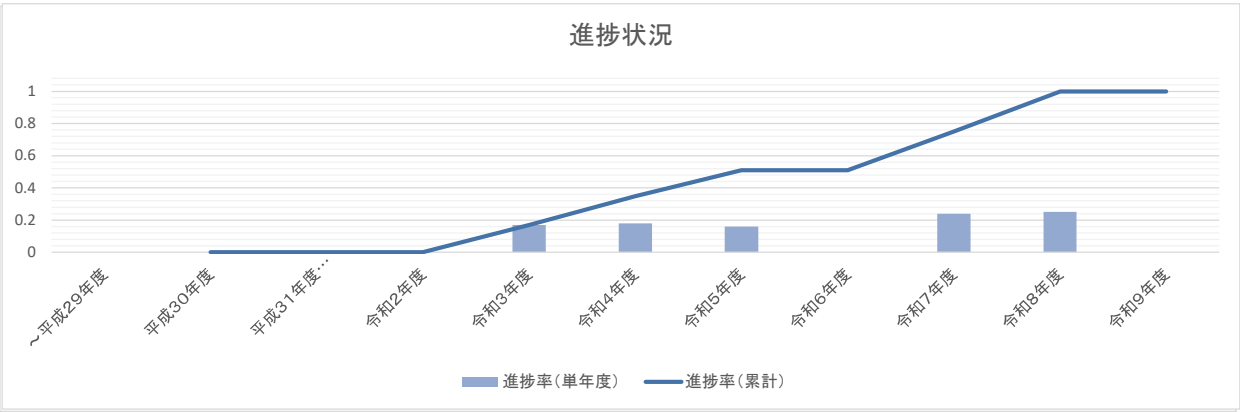
事業名	環境学習センター事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 3 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖博物館環境学習センター	終了年度	令和 9 年度

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
講師謝金	93,900		93,900	
職員旅費	7,500		7,500	
講師旅費	20,130		20,130	
印刷製本費	35,860		35,860	
借料	0		0	
委託費	0		0	
備品購入費	671,609		671,609	
役務費	656,932		656,932	
需用費	1,448,924		1,448,924	
負担金	11,000		11,000	
合計	2,945,855	0	2,945,855	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		0	0	0	5,900	6,154	3,166	3,334	2,946	4,500	3,000
事業費 (累計)		0	0	0	5,900	12,054	15,220	18,554	21,500	26,000	29,000

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	0%	20%	21%	11%	11%	10%	16%	10%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	20%	42%	52%	64%	74%	90%	100%



令和 7 年度 事業報告書

事業名	ごみゼロしが推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	買い物ごみ・食品ロス削減推進事業	開始年度	平成27年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部循環社会推進課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

プラスチックをはじめとする容器包装廃棄物や食品ロスの削減等、県民の循環型社会や地球温暖化に関する意識の向上と実践取組の促進。

目標値

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| ・マイバッグ持参率（レジ袋辞退率） | 85%以上 |
| ・食品ロス削減を認知して削減に取り組む消費者の割合 | 令和7年度までに80%以上（2024年は78.6%） |
| ・「三方よしフードエコ推奨店」の累計登録店舗数 | 令和7年度までに300店舗（年間新規登録30店舗） |

2. 概要

廃棄物削減のため、これまで県内で実施されるイベント等やキャンペーンを通じて啓発を実施してきたほか、事業者、県民団体、行政等で構成する「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」において、「レジ袋削減の取組に関する協定」の締結など、小売店舗との連携した取組の検討や意見交換を行い、県民や事業者の取組の推進を図ってきた。

また、平成29年度から「三方よしフードエコ推奨店登録制度」の運用を開始し、食品ロス削減等の取組を実践する県内の店舗等を「三方よしフードエコ推奨店」として登録（令和7年度末時点で398店舗）することで、外食および食料品販売に係る食品ロス削減の取組を促進するとともに、県民等の意識啓発を行っている。

さらに、令和5年度からはプラごみ削減を実践する「しがプラチャレンジの日」を毎月一日に設定し、県民の意識醸成の機会を設け、併せて10月を「しがプラチャレンジ推進月間」とし、集中的な普及啓発を実施し、実践取組を推進している。

令和7年度は、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025や大阪・関西万博が開催されることから、これらのイベントや各種会議におけるプラスチックごみや食品ロス削減の取組事例を収集し、事例集を作成することで、今後のイベントや会議によるプラスチックごみ、食品ロス等の削減を推進する。また、多様な主体との一層の連携・協働により、環境先進県に相応しい1人1日当たりごみ排出量の少ない県（全国1位）を目指すとともに、CO2削減に寄与する。

3. 根拠法令等

循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律
食品ロス削減の推進に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律
資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律

4. 実施内容等

<プラスチックごみ・食品ロス削減の推進>

（1）プラスチックごみ対策

ア 「しがプラチャレンジの日」※に併せた実践取組の推進（継続） ※毎月一日
：プラスチックごみ削減の実践取組を支援するため、プラチャレ通信や動画等を作成し、SNS等を通じて普及啓発を実施

イ マイバッグ持参率（レジ袋辞退率）（継続）：89.4%

ウ 「しがプラスチックごみ削減行動宣言」の参加拡充（継続）：R7年度末宣言数40者、469店舗

エ プラスチック代替製品に関する情報収集・発信（継続）：県内事例の収集、県ホームページ等での発信

オ 給水機の普及促進（継続）：県内公共施設での設置促進

（2）食品ロス対策

ア 食品ロス削減を認知して削減に取り組む消費者の割合（継続）：78.8%

イ 三方よしフードエコ推奨店制度の周知・登録店舗の拡大等（継続）：累計登録店舗数 398店舗（10店舗新規登録）

ウ 未利用食品活用に資するフードドライブの普及・拡大（継続）：1町と連携フードドライブを実施（愛荘町）

（3）プラスチックごみ、食品ロス共通対策

ア 滋賀県プラスチックごみ・食品ロス削減等実践モデル事業補助金（継続）：応募なし

イ 製造者と県民等をつなぐサーキュラーエコノミー促進・啓発（継続）：ラジオ放送局と連携し、サーキュラーエコノミーに関する事業者の取組を小売店の利用者に啓発するイベントを草津市で実施

ウ プラスチックごみ・食品ロスに関する優良取組表彰（継続）：5者を表彰

エ 「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」の運営・拡大（継続）：年2回協議会を開催、会員間で情報共有

オ 協働キャンペーンの実施（継続）：13事業者（142店舗）、6団体、県および16市町が実施

カ ごみ3R出前講座（継続）：2回実施（まほろば児童クラブ、滋賀県立守山中学校）

キ 迅速・効果的な事業実施に資する県民意識の実態把握（継続）：県民意識調査を実施

ク 滋賀グリーン活動ネットワーク（SGN）の支援（継続）※一般財源：支援を実施

ケ イベント、会議等におけるプラスチックごみ、食品ロス等削減事例集の作成

令和 7 年度 事業報告書

事業名	ごみゼロしが推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	買い物ごみ・食品ロス削減推進事業	開始年度	平成27年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部循環社会推進課	終了年度	令和 9 年度

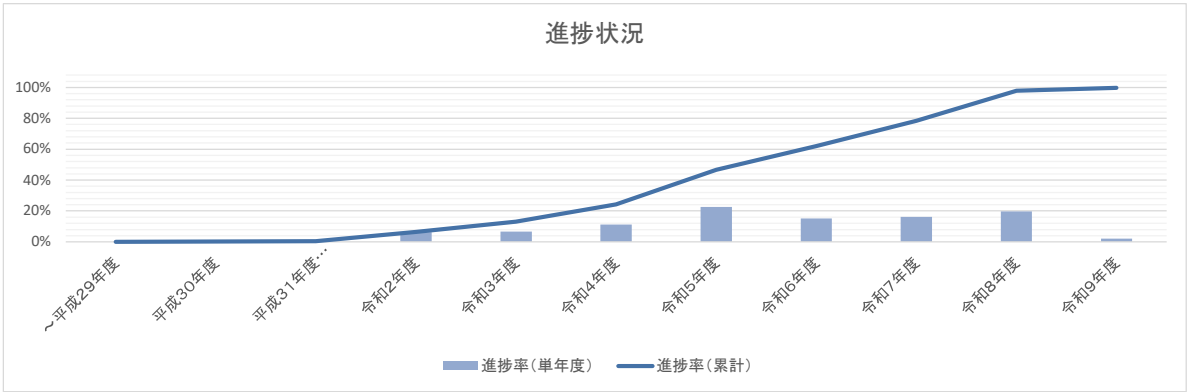
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	15,630		15,630	職員旅費、高速道路使用料
講師謝礼	99,000		99,000	協議会委員謝礼、有識者謝礼
印刷製本費	163,206		163,206	啓発ポスター等の作成
需用費	169,180		169,180	啓発資材購入
役務費	66,000		66,000	横断幕掲出・撤去
委託費	8,834,793		8,834,793	普及啓発プロジェクト、ダイアアップイベント、HP維持管理、県民意識調査
負担金	1,800,000	1,800,000	0	団体等の活動に対する支援
合計	11,147,809	1,800,000	9,347,809	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		95	76	3,565	3,787	6,477	13,050	8,808	9,348	11,351	1,150
事業費 (累計)	99	194	270	3,835	7,622	14,099	27,149	35,957	45,305	56,656	57,806

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	6%	7%	11%	23%	15%	16%	20%	2%
進捗率 (累計)	0%	0%	0%	6%	13%	24%	47%	62%	78%	98%	100%



令和 7 年度 事業報告書

事業名	ラムサール条約推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	ラムサール条約推進事業	開始年度	令和 4 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

琵琶湖および西の湖は、「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」、通称「ラムサール条約」でラムサール条約湿地に登録されている（琵琶湖：平成 5 年登録、西の湖：平成20年拡大登録）。ラムサール条約では、「保全・再生」、「賢明な利用」、「交流・学習」の推進が掲げられている。愛鳥思想を育むことを目的とする愛鳥観察会等を通してラムサール条約湿地としての琵琶湖の普及推進を行う。

【令和 7 年度の事業目標】
愛鳥観察会等 5 回/年

2. 概要

琵琶湖および西の湖は、「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」（通称「ラムサール条約」）でラムサール条約湿地に登録されている。また、ラムサール条約では、「保全・再生」、「賢明な利用」、「交流・学習」の推進が掲げられている。

持続的な環境保全の推進のために、水鳥をはじめとする鳥類の観察会や講演会を通して愛鳥思想の普及を図るとともに、ラムサール条約登録湿地としての琵琶湖を普及啓発を推進していく。

3. 根拠法令等

特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）

4. 実施内容等

愛鳥モデル校を主な対象に、水鳥をはじめとする鳥類の観察会や講演会を開催した。

年間 5 回実施（日野町立桜谷小学校、長浜市立朝日小学校、長浜市立田根小学校、甲賀市立甲南第三小学校、草津市立常盤小学校）。

令和 7 年度 事業報告書

事業名	ラムサール条約推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	ラムサール条約推進事業	開始年度	令和 4 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課	終了年度	令和 9 年度

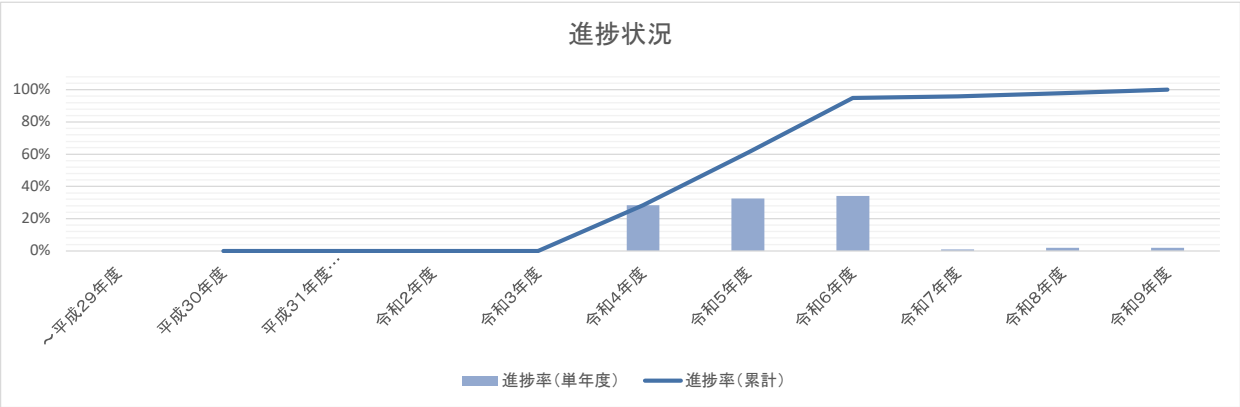
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	2,230		2,230	愛鳥観察会等随行
講師旅費	11,710		11,710	愛鳥観察会等講師旅費
印刷製本費	0			
借料	0			
報償費	55,000		55,000	愛鳥観察会等講師謝金
負担金	0			
合計	68,940	0	68,940	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		0	0	0	0	2,282	2,621	2,749	69	168	168
事業費 (累計)		0	0	0	0	2,282	4,903	7,652	7,721	7,889	8,057

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	0%	0%	28%	33%	34%	1%	2%	2%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	0%	28%	61%	95%	96%	98%	100%



令和 7 年度 事業報告書

事業名	琵琶湖流域におけるプラスチックごみの収支・起源と科学的情報発信に関する研究	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 5 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部環境政策課	終了年度	令和 7 年度

1. 目的及び目標（値）

世界的にプラスチックごみ問題が大きな社会的課題となっている中、琵琶湖流域におけるプラスチックごみの収支・起源と科学的情報発信に関する研究を行い、研究成果をプラスチックごみの発生抑制に向けた効果的な啓発施策等につなげていくことで県民の意識向上を図り、本県における循環共生型社会の実現に寄与する。

【令和 5 年度目標】

ワークショップ開催 4 回程度

【令和 6 年度目標】

認識調査Webアンケート 1 回

【令和 7 年度目標】

意識・行動調査Webアンケート 1 回

2. 概要

滋賀県内の河川の大部分が県内の農地や市街地等を経由して琵琶湖へ流入する地勢から、本県での社会生活や事業活動によって流出するプラスチックごみが琵琶湖に蓄積するなどの懸念がある。また、マイクロプラスチックも検出されている状況であるが、プラスチックごみの発生源および河川や琵琶湖への流出入に関する知見が十分ではない。

そこで本事業では、琵琶湖流域におけるプラスチックの収支や起源の解明に関する調査研究を行うことでプラスチック流出対策が必要な地域特性や種類を把握するとともに、プラスチックごみに対する人々の意識変容を促すための科学的な情報発信のあり方について研究を行う。

この研究成果に基づく、プラスチックごみの発生抑制に向けた効果的な啓発施策等につなげていく。

3. 根拠法令等

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 琵琶湖の保全及び再生に関する法律
 湖沼水質保全特別措置法

4. 実施内容等

本事業は 3 つのサブテーマにより構成しており、それぞれ次のとおり実施した。

1. 陸域・河川におけるプラスチック量の把握とモデル解析

- ・改良した陸域水物質循環モデルを用いて、プラスチックの発生・流下過程の解析を行った。
- ・プラスチックの発生源や（河川を通じた）琵琶湖への流入量を把握するため、市街地排水路 1 地点、河川 2 地点においてマクロプラスチック、マイクロプラスチックの調査を実施した。

2. 湖内におけるプラスチック量の把握

- ・陸域からの流入量、および琵琶湖における調査結果を踏まえて、琵琶湖ボックスモデルを構築し、プラスチックの収支を概算した。

3. プラスチックごみに対する意識変容を促す科学的情報発信のあり方調査

- ・多様な主体が考えるプラスチックごみ問題に対する意識と行動の関係を把握するため、Webアンケートを実施した（1 回）。

令和 7 年度 事業報告書

事業名	琵琶湖流域におけるプラスチックごみの収支・起源と科学的情報発信に関する研究	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 5 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部環境政策課	終了年度	令和 7 年度

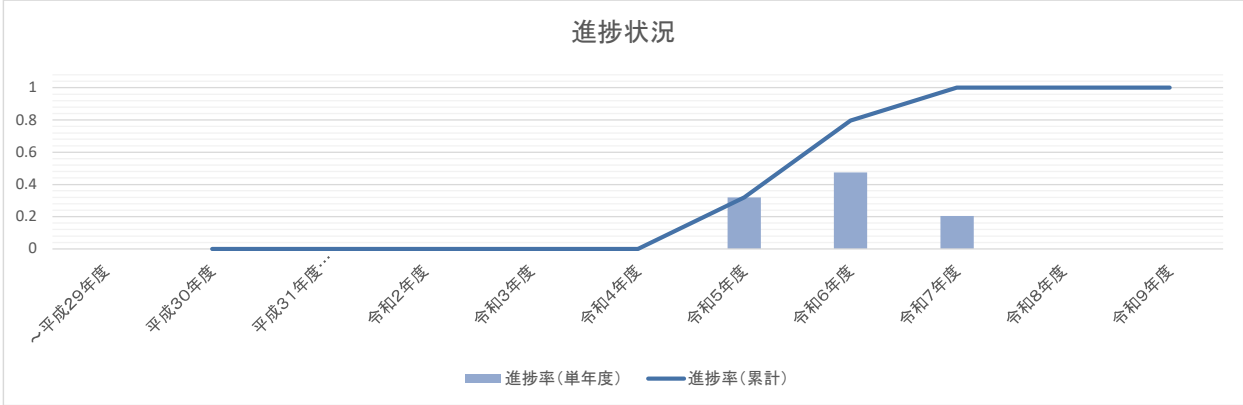
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
職員旅費	42,480		42,480	
講師旅費	0		0	
備品購入費	0		0	
その他需用費	93,450		93,450	
印刷製本費	0		0	
役務費	440		440	
委託費	7,362,300		7,362,300	
負担金	11,500		11,500	
合計	7,510,170	0	7,510,170	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		0	0	0	0	0	12,471	18,455	7,511	0	0
事業費 (累計)		0	0	0	0	0	12,471	30,926	38,437	38,437	38,437

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	0%	0%	0%	32%	48%	20%	0	0
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	0%	0%	32%	80%	100%	100%	100%



令和 7 年度 事業報告書

事業名	下水道を入口とした環境学習推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 5 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部上下水道課	終了年度	令和 7 年度

1. 目的及び目標（値）

草津市にある矢橋帰帆島には、下水道の浄化センターと帰帆島公園、下水道の啓発拠点としての淡海環境プラザが設置されており、帰帆島公園には年間50万人程度の来園者がある。

環境学習プランの整備等により、水環境を中心に多様な環境課題の発信につながる魅力的な施設になることを目指すとともに、島内の各施設を巡りながら環境が学べる島としていく。

【目標】

- ・環境学習ツアー・・・年間通じて 2 回程度開催
- ・デジタルスタンプラリー参加者・・・100名／年

2. 概要

水環境を中心に多様な環境課題が学べる展示物の作成、島一帯での環境学習プランの整備、環境学習ツアー等を行うことで、下水道を入口に環境についてより深く学べるシステムを構築し、環境保全に係る普及啓発を推進する。

R5年度は一部展示物の作成、環境学習プランの作成、環境学習プランの企画・開催を行う。
R6年度およびR7年度はより多くの環境課題が学べるよう展示物の作成や島全体を活用したデジタルスタンプラリーおよびクイズラリーを作成することで、遊びを通じて学ぶことの楽しさを伝えるとともに、環境問題への意識向上に貢献する。

3. 根拠法令等

環境教育等促進法
滋賀県環境学習の推進に関する条例

4. 実施内容等

矢橋帰帆島を下水道を入口として広く深く環境について学べる島とするため、以下の内容を実施。

- (1) プラザ屋外展示および案内表示の更新
R6年度までのプラザ館内のリニューアルに引き続き、R7年度は淡海環境プラザ周辺屋外の展示を新設。
また、環境について学びを深められるように館内外の案内表示の更新を実施。
- (2) 島全体を活用したデジタルスタンプラリーのポイント追加
島内各所にラリーポイントを設け、帰帆島および下水道等について学べる内容とした。
- (3) クイズラリーの実施（継続）
淡海環境プラザ館内各所に環境について学べるクイズを設置し、クイズラリーを実施。
- (4) 環境学習ツアーの開催（継続）
(1) の展示やR5年度に作成した学習プランを活用した環境学習ツアーを開催。

なお、事業内容の詳細は事業者からのプロポーザルにより決定、委託により実施。

【実績値】

- ・環境学習ツアー・・・4 回開催（11/16, 2/21 各日 AM, PM）
- ・デジタルスタンプラリー参加者・・・103名／年

令和 7 年度 事業報告書

事業名	下水道を入口とした環境学習推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和 5 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部上下水道課	終了年度	令和 7 年度

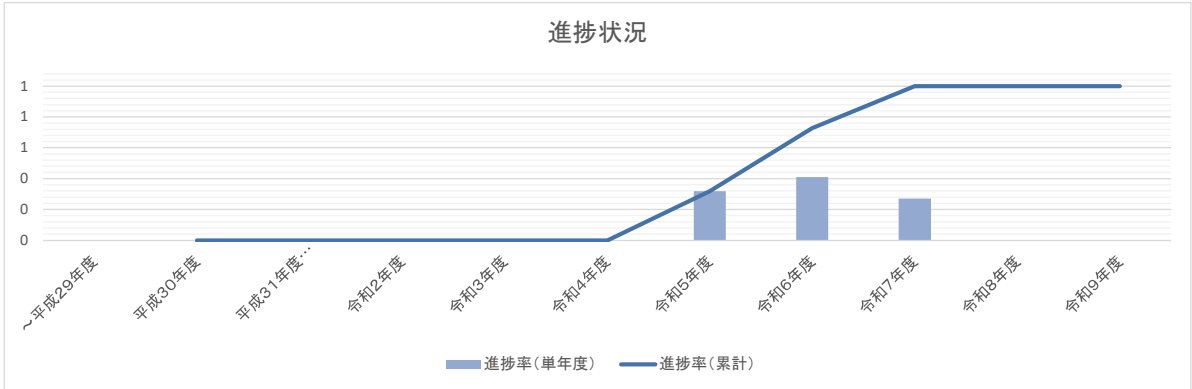
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	5,973,000		5,973,000	
負担金	0			
合計	5,973,000	0	5,973,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)							6,958	8,998	5,973		
事業費 (累計)		0	0	0	0	0	6,958	15,956	21,929	21,929	21,929

6. 進捗状況等

年度	～平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)							32%	41%	27%		
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	0%	0%	32%	73%	100%	100%	100%



令和 7 年度 事業報告書

事業名	外来生物対策における地域連携促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	外来生物対策における地域連携促進事業	開始年度	令和 6 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部生物多様性保全課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

県民等が外来生物に対する理解を深めるための地域の環境保全活動を推進するとともに、環境づくりを行うことを目的とする。

〈目標値〉

- ・アカミミガメの地域での捕獲・処分に係る講習会：2 回開催
- ・クビアカツヤカミキリの地域での対策に係る講習会：1 回開催
- ・アルゼンチンアリの地域での対策に係る説明会：1 回開催

2. 概要

(1) アカミミガメの地域での捕獲・処分に係る講習会

アカミミガメについては、野外に広く生息するとともにペットとしても定着しており、捕獲後には安楽死させることが必要になるものの、その対応は物理的にも心理的にも負担が大きく、地域の環境保全活動のネックになっている。このため、地域における環境保全活動の推進のため、負担感を軽減しつつ安楽死や処分などを自主的な取組として実施できるよう、捕獲から処分までの一連の過程について、実演を含めて講習会を行う。

(2) クビアカツヤカミキリの地域での対策に係る講習会

クビアカツヤカミキリについては滋賀県では未確認であり、侵入防止や侵入初期の対策実施が重要であるが、同種の被害は果樹から街路樹まで広範囲に及び、対策を実施する主体も農家や地域団体など多岐にわたることから、それぞれの主体が適切な対応を行うことができるよう、フラスの見分け方や防除方法について、実演を含めて講習会を行う。

(3) アルゼンチンアリの地域での対策に係る説明会

アルゼンチンアリについては、滋賀県内で初確認されたことから、県と地元市が連携し、地域住民の協力を得ながら防除対策を行う準備を進めている。地域において道路沿いに薬剤を設置する等、防除作業を実施するため、専門家を招へいし、アルゼンチンアリによる被害の実態や早期防除対策の必要性と有効性等について、地域住民と関係者に説明する地元説明会を開催する。

3. 根拠法令等

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

4. 実施内容等

(1) アカミミガメの捕獲・処分に係る講習会の実施

①びわこ地球市民の森（守山市）の協力で、利用者の親子連れを想定して参加者を募集し、域内で採集された個体を中心にアカミミガメを含めたカメ類に関する学習を行うとともに、その適切な取り扱いについて説明した。

②堅田内湖（大津市）の流出河川で、日常的に流下するアカミミガメの駆除を行っている地域の方々を対象として、アカミミガメの生態的影響について説明を行い、駆除方法等についての説明を行った。

(2) クビアカツヤカミキリの地域での対策に係る研修会

クビアカツヤカミキリが 7 月に県内で初めて確認されたことを受け、被害を受けるサクラ並木の保護に関わる主体に呼びかけ、講師として専門の樹木医を招聘し、生態・被害に関する座学と樹幹へのネット巻きの実習を実施した。

(3) アルゼンチンアリの地域での対策に係る説明会

前年度に確認されたアルゼンチンアリに対する防除を進めるため、自治会を通じて地元住民に呼びかけ、講師として森林総研の研究者を招聘し、生態・被害に関する説明とバイト剤の投与実習を実施した。

令和 7 年度 事業報告書

事業名	外来生物対策における地域連携促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	外来生物対策における地域連携促進事業	開始年度	令和 6 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部生物多様性保全課	終了年度	令和 9 年度

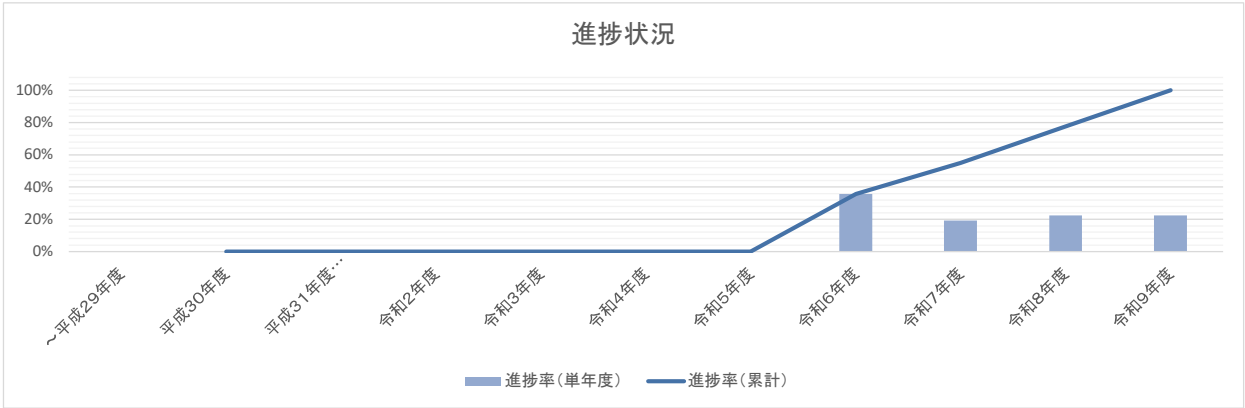
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	429,990		429,990	委託料一式 429,990円
負担金	0			
合計	429,990	0	429,990	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		0	0	0	0	0	0	795	430	500	500
事業費 (累計)		0	0	0	0	0	0	795	1,225	1,725	2,225

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	36%	19%	22%	22%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	36%	55%	78%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	ヨシ群落カルテ（info）作成事業	新規・継続区分	継続
事項名	ヨシ群落保全活動団体調査	開始年度	令和6年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部生物多様性保全課	終了年度	令和8年度

1. 目的及び目標（値）

自然環境保護活動に興味を持たれている企業やボランティア団体等に、地域のヨシ群落の現状や地域で保護活動に関わっておられる方々について知っていただくことで、地域と企業やボランティアが協力したヨシ群落の保全活動を広げていくことを目的とする。
【令和7年度目標】
令和6年度に把握した保全活動団体に聞き取り調査を行い、カルテ（info）を作成し発信する。

2. 概要

琵琶湖岸や内湖岸に広がるヨシ群落は、湖国滋賀県原風景であり、野生生物のすみかになる等、自然環境の保全について多くの機能を持っている。このヨシ群落を保全するために滋賀県では平成4年に滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例を制定した。
現在、地域のヨシ群落保全活動の担い手が減少している一方で企業等の関心が高まっており、地域住民の意思を尊重しつつ、地域と企業等が協力してヨシ群落の保全を進めていくことが重要となっている。
地域と企業等のマッチングを促進するために、地域のヨシ群落の現状や保全団体について広く知っていただくことを目的として、それらの情報をまとめた「ヨシ群落カルテ（info）」の作成・発信を行う。

3. 根拠法令等

滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例（平成4年3月30日滋賀県条例第17号）
ヨシ群落保全基本計画（令和3年12月 滋賀県）

4. 実施内容等

【令和7年度実績】
（1）「ヨシ群落カルテ（info）」構築に向けた項目選定
今後発信する「ヨシ群落カルテ（info）」を構築する上で、事業者、活動団体、地元関係者または関心のある個人等にヒアリングを行い、ヨシ群落の保全活動を広げていくことを目的に、「ヨシ群落カルテ（info）」の掲載項目を検討した。
ヒアリング人数（対面：9名（意見交換会形式）、書面：10名）
（2）「ヨシ群落カルテ（info）」の作成
過年度のヨシ生育状況調査および保全活動団体調査の情報を整理し、公開用データを作成した。
データ数（ヨシ生育状況：41、団体：62）
（3）「ヨシ群落カルテ（info）」の発信
作成したヨシ群落カルテ（info）を、令和8年度に公開。

令和7年度 事業報告書

事業名	ヨシ群落カルテ（info）作成事業	新規・継続区分	継続
事項名	ヨシ群落保全活動団体調査	開始年度	令和6年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部生物多様性保全課	終了年度	令和8年度

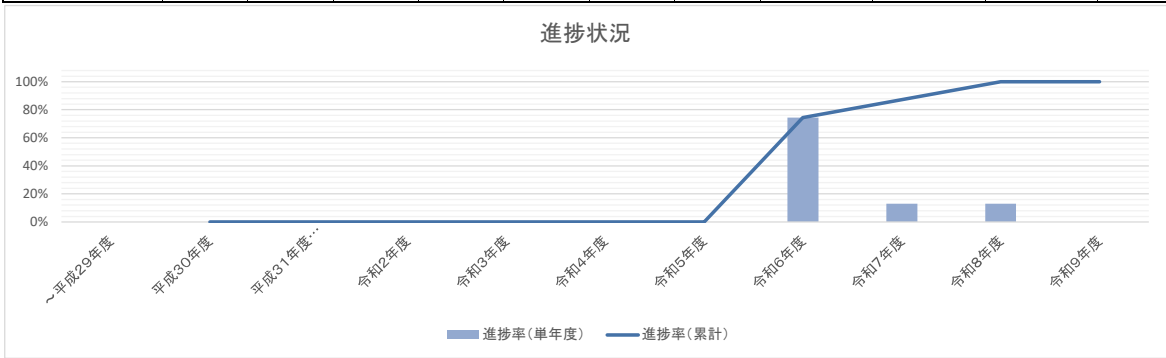
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	865,000		865,000	
負担金	0			
合計	865,000	0	865,000	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		0	0	0	0	0	0	5,015	865	865	0
事業費（累計）		0	0	0	0	0	0	5,015	5,880	6,745	6,745

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	74%	13%	13%	0%
進捗率（累計）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	74%	87%	100%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	世界農業遺産「琵琶湖システム」産官学連携事業	新規・継続区分	新規
事項名	食から始めるCO2ネットゼロ推進事業	開始年度	令和7年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部循環社会推進課、農政水産部農政課	終了年度	令和7年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】滋賀で千年以上継承される琵琶湖と共生する農林水産業「琵琶湖システム」を次世代に継承するため、「一人ひとりの行動の変化」に着目し、身近な食からCO₂排出量削減等の環境配慮への取組を「自分ごと化」した行動に繋げる。

【目標】
「琵琶湖システム」を通じた環境学習機会の創出(イベント参加者数150人)

2. 概要

令和4年7月にFAO（国連食糧農業機関）に認定された世界農業遺産「琵琶湖システム」（琵琶湖を中心とした生物と共存する持続的な農林水産業の仕組み）の周知活動等を実施することにより「琵琶湖システム」に関する認知度が高まってきたところ。
一方、琵琶湖環境（気候変動の影響を含む）への脅威に対し、システムを存続し次世代に継承するためには、農林水産業関係者の協力のみでなく、生活レベルでの環境保全意識の醸成が必要となる。
このため、環境こだわり農業で栽培された野菜等を販売する大規模小売店や食品メーカーと協力し、日常生活に密着したイベントを開催することで琵琶湖システムを縮小させる脅威や環境保全について「自分ごと」として捉える機会を創出する。

3. 根拠法令等

滋賀県環境こだわり農業推進条例
食品ロス削減の推進に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律
琵琶湖地域世界農業遺産保全計画

4. 実施内容等

2025年に滋賀県で開催される国スポ・障スポ大会期間（10月）にあわせ下記の事業を複合的に展開した。

(1) 大学と企業の連携による環境こだわり農産物等を使用したメニューの開発、メニューブックの作成
（事業内別事項により実施。当該基金外事項）
農産物の生産にかかる環境配慮の取組を学ぶ機会を醸成した。

(2) 大規模小売店で食材のロスやプラごみ廃棄等にかかる環境学習やスポGOMI等の啓発イベントの実施
食材が消費者の手に取られ、実際に消費する過程での環境配慮にかかる県民のアクションを促すため、啓発イベントを実施した。

大会名：スポGOMI in SHIGA ～世界農業遺産「琵琶湖システム」をみんなで守る！～
開催日：2025年9月27日（土）11:30～14:00
場所：ピバシティ彦根
参加者：19チーム72名
ごみ収分量：45.93kg

令和7年度 事業報告書

事業名	世界農業遺産「琵琶湖システム」産官学連携事業	新規・継続区分	新規
事項名	食から始めるCO2ネットゼロ推進事業	開始年度	令和7年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部循環社会推進課、農政水産部農政課	終了年度	令和7年度

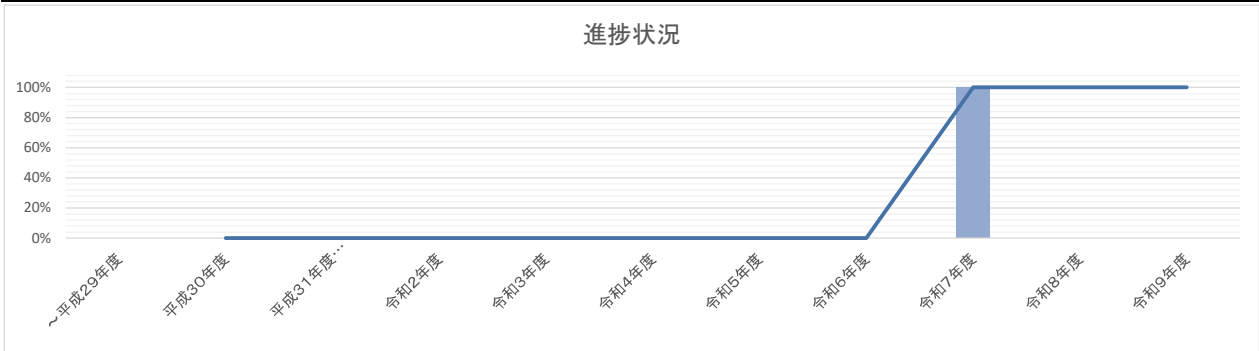
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	13,120		13,120	
講師旅費	0		0	
印刷製本費	74,934		74,934	
借料	0		0	
委託費	326,700		326,700	
負担金	0		0	
合計	414,754	0	414,754	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	0	0	0	0	0	0	415	0	0
事業費 (累計)		0	0	0	0	0	0	0	415	415	415

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	下水汚泥肥料を用いた環境教育の推進事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和7年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部上下水道課	終了年度	令和7年度

1. 目的及び目標（値）

下水を処理する過程で発生する下水汚泥は、肥料成分や可燃分を含んでおり、有効利用が可能な資源である。滋賀県では、有効利用の取組の一つとして、令和6年6月から高島浄化センターにおいて、下水汚泥を原料としたコンポスト肥料を製造、販売を開始している。

本事業では、学校のクラブ活動等で下水汚泥肥料を利用し、花や作物の栽培や生育状況の研究をすることで、資源循環の重要性や、現在ではあって当たり前となった下水道の大切さを再認識し、環境意識を広げることを目的としている。

【目標】

- ・学校等での肥料利用・・・5校／年
- ・市民科学発表会等での発表・・・2回／年

2. 概要

学校等の花壇や畑において、下水汚泥肥料を用いて作物を栽培し、生育状況の観察などの研究を行うことで、環境教育の推進を行う。

3. 根拠法令等

環境教育等促進法
滋賀県環境学習の推進に関する条例

4. 実施内容等

下水汚泥肥料を用いて環境教育を推進するために下記の内容を委託により実施。

- (1) 学校等への下水汚泥肥料啓発
- ・学校等を訪問し、下水汚泥肥料についての説明を行うことで、資源循環への理解を深めるとともに、学校等の花壇や畑において下水汚泥肥料を用いた栽培試験への参加を呼び掛けた。
- (2) 学校等における実験の支援
- ・希望する学校等に下水汚泥肥料を提供し、クラブ活動等で実施する下水汚泥肥料を用いた花等の栽培～生育状況の観察～収穫までのサポートを実施。
- (3) 研究成果発表の支援
- ・(2)で実施した研究成果の取りまとめや、市民科学発表会等での発表をサポートした。

【実績値】

- ・学校等での肥料利用・・・9校／年
- ・市民科学発表会等での発表・・・2回／年

令和 7 年度 事業報告書

事業名	下水汚泥肥料を用いた環境教育の推進事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和 7 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部上下水道課	終了年度	令和 7 年度

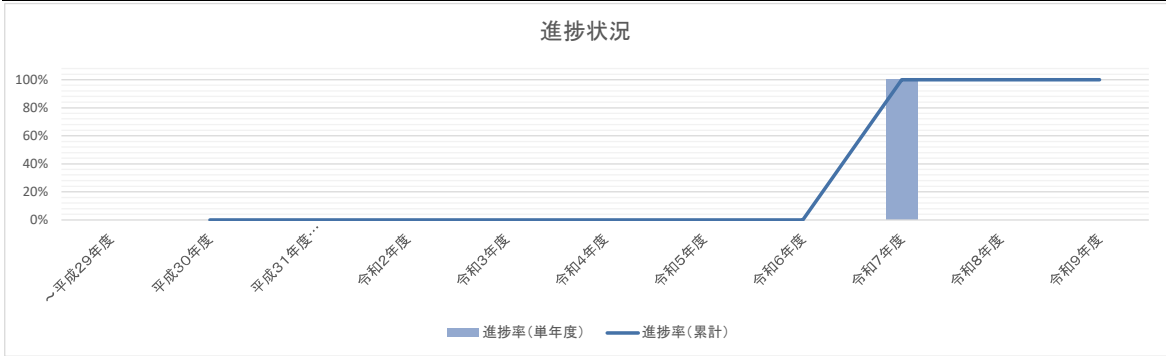
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費				
講師旅費				
印刷製本費				
借料				
委託費	1,999,800		1,999,800	
負担金				
合計	1,999,800	0	1,999,800	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)									2,000		
事業費 (累計)		0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)									100%		
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	しが環境学習担い手育成事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和7年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部環境政策課	終了年度	令和8年度

1. 目的及び目標（値）

持続可能な社会を目指すには、子どもたちへの環境学習の機会の提供は欠かせないものだが、県内では環境学習の担い手の不足や高齢化が課題となっており、担い手の育成が喫緊の課題となっている。そこで、本事業では18歳以上のすでに環境学習に関する活動に取り組んでいる人を対象に、滋賀の環境保全の歴史、取組を包括的に学んでいただく現地視察付きの連続講座を実施することで、環境学習の担い手の質の向上を図るとともに、今後も県内で長く活躍する人材の育成を図る。

【目標】

環境リーダーの育成 10人/年

2. 概要

琵琶湖を守ることと活かすことの取組について網羅的に、かつ現地視察付きで学べる、滋賀県庁がプロデュースすることで実現可能となる環境学習ツアーを実施する。
どこでも使える環境イベント開催のスキルなどを伝えるのではなく、滋賀県の過去～現在までの環境保全の歴史、県の施策、地域団体の取組を学習する講座にすることで、環境学習の担い手の質の向上を図るとともに、今後も県内で長く活躍する人材の育成をねらう。

3. 根拠法令等

第四次滋賀県環境学習推進計画

4. 実施内容等

県内の環境学習指導者の質向上を目指すため、18歳以上の環境学習に関する活動に興味がある人を対象に、滋賀の環境保全の歴史、取組を包括的に学んでいただく連続講座を計8回実施した。（参加人数：8名）※環境リーダーの育成

（1）琵琶湖を守る・活かす取組について現地視察つきで学ぶ講座の実施

第1回（7/30）

内容：ラムサール条約登録湿地としての琵琶湖の価値、琵琶湖の水政策・保全の歴史

第2回（8/5, 9/2, 10/7, 11/5）

内容：環境調査船「びわかぜ」の乗船および環境モニタリングの視察、データから見る過去と琵琶湖の状態の比較

第3回（9/6）

内容：魚のゆりかご水田の視察、琵琶湖システムおよびせせらぎの郷須原の取組について

第4回（11/28）

内容：環境学習をビジネスに繋げるための視点について（子ども向け環境学習プログラムの実体験含む）

（2）1泊2日の県外の取り組み視察の実施

第5回（1/25）

内容：琵琶湖と同じラムサール条約登録湿地である沖縄県・漫湖での取組について（環境学習プログラムの実体験含む）

第6回（1/26）

内容：持続的な環境学習を実現している沖縄県の好事例を学ぶ（子ども向け環境学習プログラムの実体験含む）

（3）活動報告会

第7回（3/17）

内容：学びの振り返り

令和 7 年度 事業報告書

事業名	しが環境学習担い手育成事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和 7 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部環境政策課	終了年度	令和 8 年度

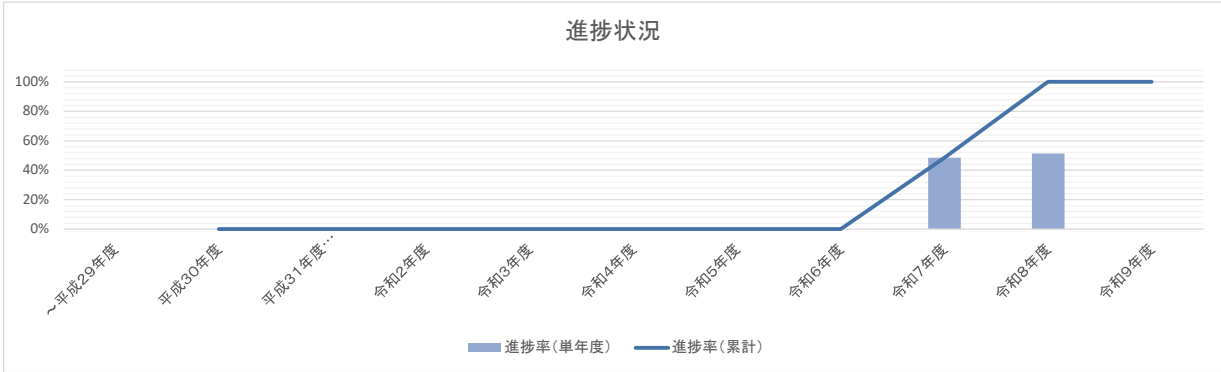
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	164,240		164,240	
講師旅費	0		0	
印刷製本費	0		0	
役務費	15,040		15,040	
委託費	2,515,238		2,515,238	
負担金	0		0	
合計	2,694,518	0	2,694,518	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		0	0	0	0	0	0	0	2,695	2,861	0
事業費 (累計)		0	0	0	0	0	0	0	2,695	5,556	5,556

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	49%	51%	0%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	49%	100%	100%



令和7年度 事業報告書

事業名	「世界湖沼の日」推進事業	新規・継続区分	新規
事項名	世界湖沼の日に関する連携、発信	開始年度	令和7年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】 ・令和6年12月の国連総会での「世界湖沼の日」制定を契機として、湖沼の価値や魅力、保全の意義について県民に普及啓発することによって身近な環境や琵琶湖を大切にする気持ちを醸成し、琵琶湖保全再生の活動につなげる。 【目標】 ・琵琶湖保全再生のこれまでの歩みの映像アーカイブ化・公開 ・次世代参画型の特別番組の制作・放送 ・琵琶湖保全再生に関わる世代間交流（意見交換会）の開催（参加者数100名）
--

2. 概要

滋賀県にゆかりのある8月27日（滋賀県が1984年に主催した第1回世界湖沼会議の開会日）が、第79回国連総会において「世界湖沼の日」として制定され、人間の健康や気候変動の影響等への対応に関して、湖沼の果たす重要性の周知や保全活動の推進が一層求められている。 このため、琵琶湖保全再生のこれまでの歩みの映像アーカイブ化、次世代参画型の特別番組の制作等を行い、広く県民に発信することで、身近な琵琶湖の価値や魅力、保全の意義に関する普及啓発に取り組む。 併せて、将来の環境保全を担う若者世代と第1回世界湖沼会議開催に携わった先人等との意見交換を実施することで、琵琶湖を通じて次世代への保全活動に係る知見の継承および世代間交流の機会を創出する。

3. 根拠法令等

・琵琶湖の保全及び再生に関する法律(平成27年法律第75号) ・国連が定める国際デー 8月27日「世界湖沼の日（World Lake Day）」
--

4. 実施内容等

（1）琵琶湖保全再生のこれまでの歩みの映像アーカイブ化 第1回世界湖沼会議から第20回までの世界湖沼会議開催の様子、第3回世界水フォーラム（大阪、京都、滋賀）開催時の様子や、当時の県内の市民の活動、琵琶湖の状況を県および地方テレビ局や公益財団法人国際湖沼環境委員会等が保有する動画を再編集し、中学・高校向けの地域理解・環境学習教材として活用できるよう、映像資料として公開するとともに県民に広く発信した。 （2）次世代参画型の特別番組制作・放送 第1回世界湖沼会議やこれまでの琵琶湖総合保全の取組に携わった関係者へのインタビューを行い、当時の状況や開催に向けて取り組んできた軌跡をテレビ特別番組として制作・放送した。 インタビューに際しては、若者（高校生等）が行う等、若者世代の参画により、過去から未来への知見の継承を行った。 （3）琵琶湖保全再生に関わる世代間意見交換会の開催 現在の政策立案者を交えた場において、将来の湖沼環境保全を担う若者世代が40年前の石けん運動の取組や第1回世界湖沼会議の開催に携わった先人との意見交換を行い、将来に向けた政策提言を行った。 参加者数：600人
--

令和 7 年度 事業報告書

事業名	「世界湖沼の日」推進事業	新規・継続区分	新規
事項名	世界湖沼の日に関する連携、発信	開始年度	令和 7 年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課	終了年度	令和 9 年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費				
講師旅費				
印刷製本費				
借料				
委託費	7,392,000	5,392,000	2,000,000	
負担金				
合計	7,392,000	5,392,000	2,000,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		0	0	0	0	0	0	0	2,000	1,830	1,500
事業費 (累計)		0	0	0	0	0	0	0	2,000	3,830	5,330

6. 進捗状況等

年度	～平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	38%	34%	28%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	38%	72%	100%

